

# 大阪府在日外国人施策に関する指針(改正案)

(資料編)



## 大阪府在日外国人施策に関する指針(資料編)目次

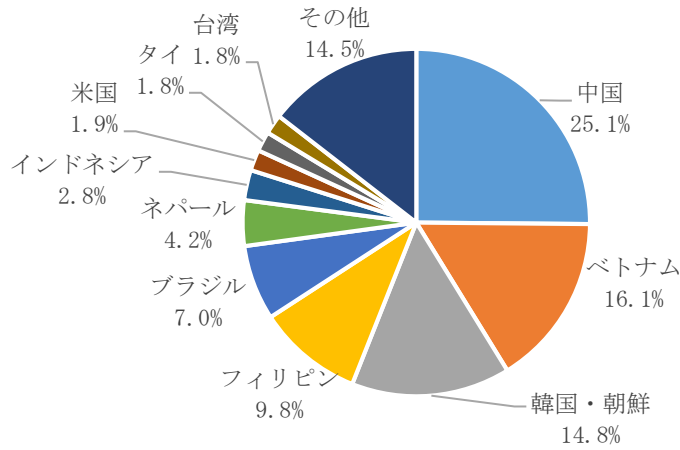
資料1 大阪で暮らす在日外国人の状況 .....	2
(1) 国籍・地域別	
(2) 在留資格別	
(3) 市区町村別	
(4) 在留資格別外国人労働者数	
資料2 大阪府外国人相談コーナー実績集計 .....	11
(1) 相談言語別件数	
(2) 相談内容別件数	
資料3 識字・日本語教室外国人参加者状況 .....	11
(1) 地域別	
(2) 年齢別	
資料4 府内公立学校における外国人児童・生徒の人数と割合 .....	12
資料5 府内公立学校における外国人児童・生徒の国籍・地域別人数と割合 .....	12
資料6 外国人学校(各種学校)の幼児、児童、生徒数 .....	13
資料7 府内公立学校における外国人児童・生徒の本名使用率 .....	13
資料8 留学生数 .....	13
資料9 在日外国人関連施策のあゆみ .....	14

資料1 大阪で暮らす在日外国人の状況

(1) 国籍・地域別 (令和4(2022)年6月末現在)

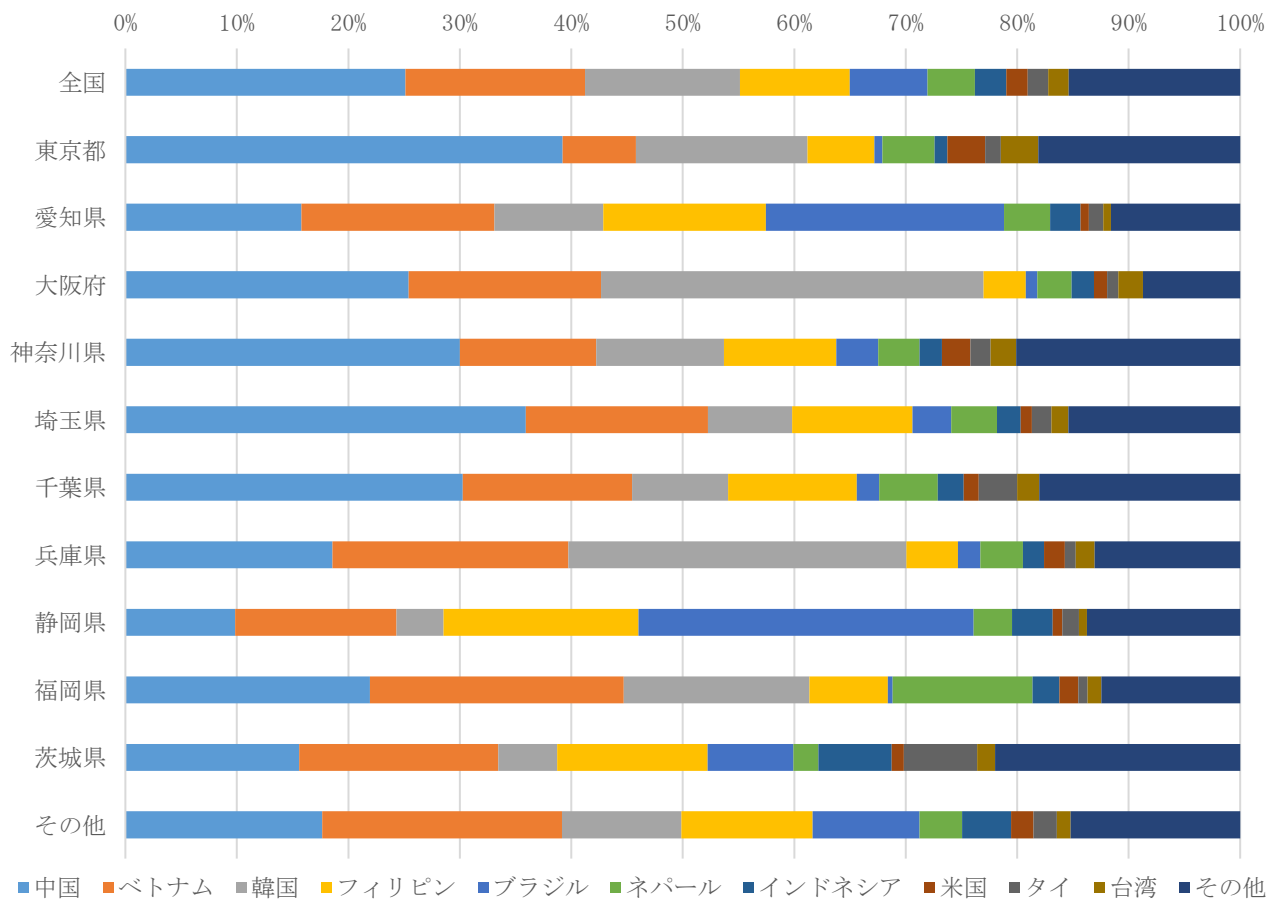
国籍・地域	人数(人)	国籍・地域	人数(人)	国籍・地域	人数(人)
アジア	247,176	スウェーデン	73	ベナン	4
アフガニスタン	80	スペイン	238	ボツワナ	1
アラブ首長国連邦	5	スロバキア	21	マダガスカル	7
イエメン	15	スロベニア	10	マラウイ	5
イスラエル	41	セルビア	14	マリ	5
イラク	12	タジキスタン	6	南アフリカ共和国	86
イラン	186	チェコ	13	南スーダン共和国	7
インド	1,483	デンマーク	24	モーリシャス	3
インドネシア	5,262	ドイツ	305	モザンビーク	11
オマーン	2	トルクメニスタン	1	モロッコ	42
韓国	90,141	ノルウェー	15	リビア	8
朝鮮	4,070	ハンガリー	38	リベリア	2
カンボジア	576	フィンランド	41	ルワンダ	3
キプロス	5	フランス	712	レソト	4
クウェート	3	ブルガリア	35	北米	4,138
サウジアラビア	34	ベラルーシ	16	エルサルバドル	8
シリア	108	ベルギー	41	カナダ	679
シンガポール	196	ポーランド	88	キューバ	20
スリランカ	989	ボスニア・ヘルツェゴビナ	6	グアテマラ	10
タイ	2,613	ポルトガル	40	グレナダ	1
台湾	5,771	マルタ	1	コスタリカ	3
中国	66,715	モルドバ	11	ジャマイカ	47
トルコ	211	ラトビア	5	セントクリストファー・ネービス	4
ネパール	8,117	リトアニア	14	セントルシア	1
パキスタン	626	リヒテンシュタイン	2	ドミニカ	3
パレスチナ	1	ルーマニア	140	ドミニカ共和国	26
バングラデシュ	788	ルクセンブルク	1	トリニダード・トバゴ	8
フィリピン	9,944	ロシア	480	ニカラグア	1
ブータン	60	アフリカ	1,166	ハイチ	5
ブルネイ	3	アルジェリア	19	パナマ	1
ベトナム	45,344	アンゴラ	2	バハマ	4
マレーシア	747	ウガンダ	18	バルバドス	3
ミャンマー	2,392	エジプト	157	米国	3,110
モルディブ	5	エチオピア	24	ホンジュラス	5
モンゴル	523	エリトリア	2	メキシコ	199
ヨルダン	16	ガーナ	181	南米	4,546
ラオス	84	ガボン	2	アルゼンチン	54
レバノン	8	カメルーン	48	ウルグアイ	4
ヨーロッパ	4,567	ガンビア	9	エクアドル	15
アイスランド	8	ギニア	12	コロンビア	127
アイルランド	65	ギニアビサウ	1	チリ	56
アゼルバイジャン	14	ケニア	46	パラグアイ	31
アルバニア	4	コートジボワール	6	ブラジル	2,732
アルメニア	8	コンゴ共和国	7	ベネズエラ	28
イタリア	301	コンゴ民主共和国	21	ペルー	1,331
ウクライナ	199	ザンビア	16	ボリビア	168
ウズベキスタン	191	シエラレオネ	4	オセアニア	1,051
英国	1,076	ジンバブエ	16	オーストラリア	742
エストニア	4	スーダン	42	サモア	3
オーストリア	31	セネガル	28	ソロモン	5
オランダ	81	タンザニア	24	ツバル	1
カザフスタン	43	チャド	1	トンガ	11
マケドニア	2	チュニジア	75	ナウル	1
ギリシャ	7	トーゴ	4	ニュージーランド	249
キルギス	47	ナイジェリア	201	バブアニューギニア	3
クロアチア	12	ナミビア	1	パラオ	5
コソボ共和国	2	ニジェール	2	フィジー	25
ジョージア	4	ブルキナファソ	7	ミクロネシア	6
スイス	77	ブルンジ	2	無国籍	37
法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計」より大阪府府民文化部人権局作成				総数	262,681

《参考》 全国の外国人の状況



法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計」より大阪府府民文化部人権局作成

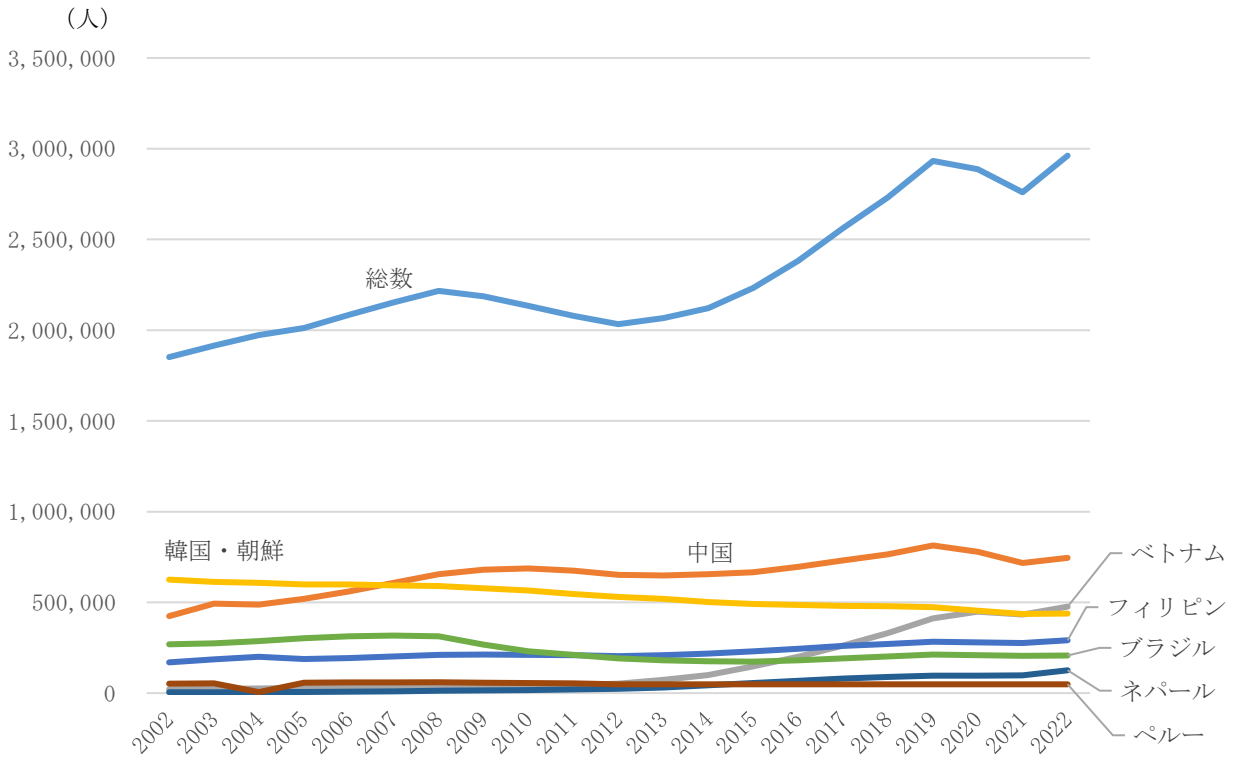
〔外国人上位都府県の状況〕



法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計」より大阪府府民文化部人権局作成

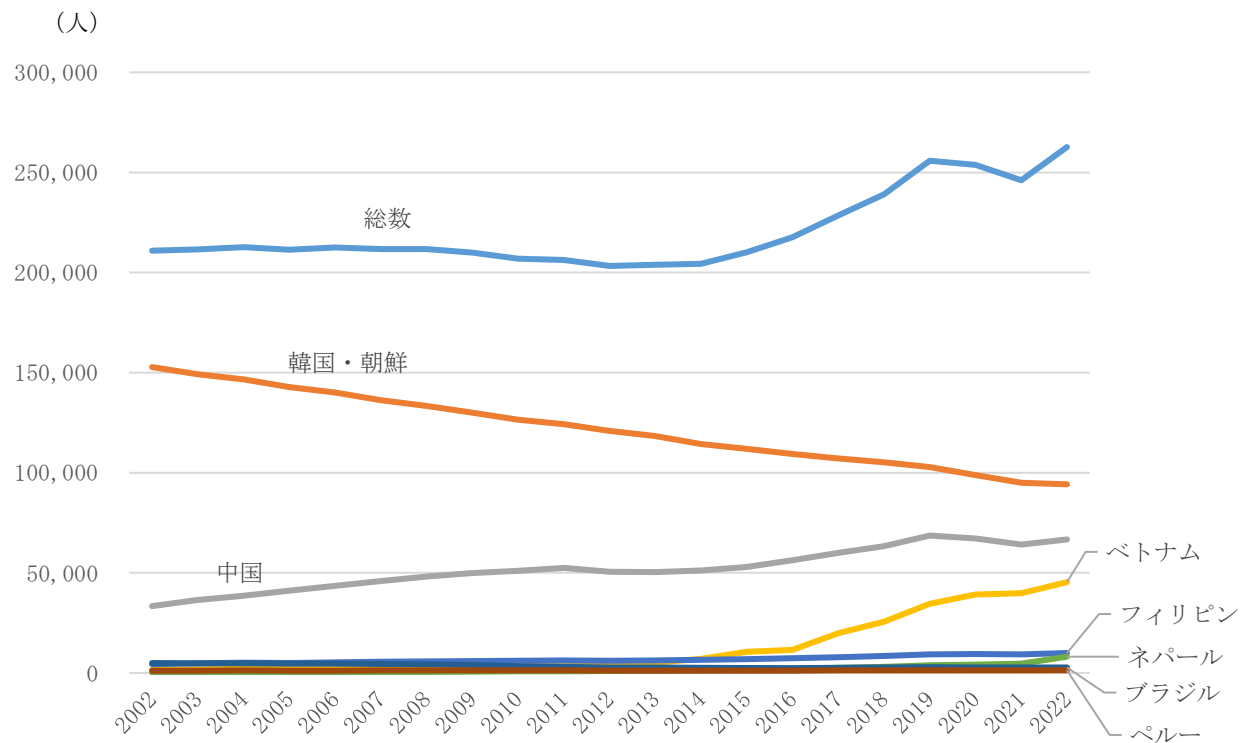
《参考》外国人数の推移（全国・大阪府）

① 全国（平成14（2002）年～令和4（2022）年）



法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計」より大阪府府民文化部人権局作成

② 大阪府（平成14（2002）年～令和4（2022）年）



法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計」より大阪府府民文化部人権局作成

## (2) 在留資格別 (令和4(2022)年6月末現在)

(単位:人)

在留資格	総数	人数が多い国籍・地域			
		1位		2位	
教授	467	中国	93	米国	60
芸術	26	中国	5	韓国	4
宗教	284	韓国	118	米国	50
報道	2	韓国	1	米国	1
高度専門職	826	中国	610	韓国	46
	1号イ	中国	75	韓国	14
	1号ロ	中国	439	韓国	23
	1号ハ	中国	53	韓国	5
	2号	中国	43	韓国	4
経営・管理	3,390	中国	2,214	韓国	345
法律・会計業務	1	ドイツ	1	—	—
医療	390	中国	327	インドネシア	23
研究	40	中国	11	韓国	5
教育	728	米国	287	フィリピン	107
技術・人文知識・国際業務	25,466	ベトナム	8,923	中国	7,483
企業内転勤	778	中国	222	インドネシア	136
介護	955	ベトナム	616	フィリピン	148
興行	157	米国	39	オーストラリア	19
技能	2,060	ネパール	863	中国	479
特定技能	4,990	ベトナム	4,990	インドネシア	4,990
	1号	ベトナム	4,990	インドネシア	4,990
	2号	—	—	—	—
技能実習	17,439	ベトナム	11,486	中国	1,612
	1号イ	フィリピン	17	ベトナム	10
	1号ロ	ベトナム	3,011	インドネシア	700
	2号イ	フィリピン	26	ベトナム	17
	2号ロ	ベトナム	6,056	中国	989
	3号イ	フィリピン	25	ベトナム	18
	3号ロ	ベトナム	2,374	フィリピン	387
文化活動	123	中国	50	米国	16
留学	28,666	中国	10,182	ベトナム	8,227
研修	9	フィリピン	5	カンボジア	2
家族滞在	15,917	ベトナム	5,452	中国	5,245
特定活動	7,009	ベトナム	3,706	中国	1,328
永住者	57,379	中国	28,917	韓国・朝鮮	11,673
日本人の配偶者等	8,972	中国	2,361	韓国・朝鮮	1,419
永住者の配偶者等	2,728	中国	1,586	韓国・朝鮮	351
定住者	9,173	中国	3,536	韓国・朝鮮	1,573
特別永住者	74,706	韓国・朝鮮	74,096	米国	157
総数	262,681	韓国・朝鮮	94,211	中国	66,715

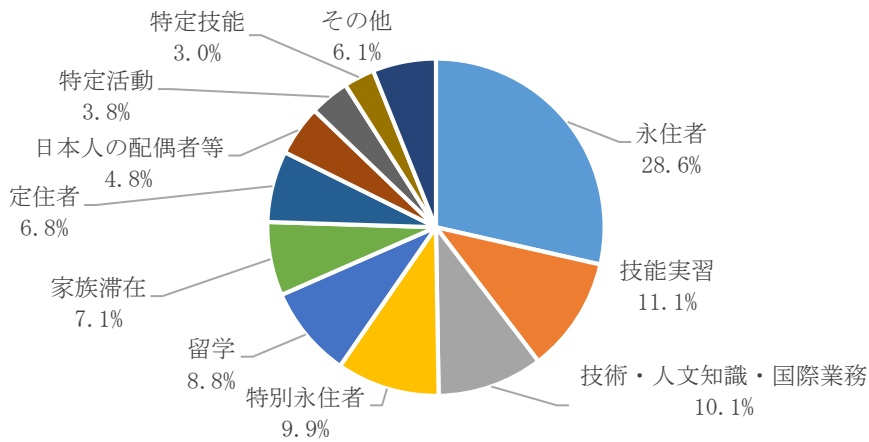
(単位：人)

人数が多い国籍・地域						その他
3位		4位		5位		
韓国	56	インド	28	インドネシア	20	210
米国	4	スペイン	2	ロシア	2	9
台湾	19	ベトナム	16	フィリピン	15	66
アフガニスタン		アラブ首長国連邦		イエメン		0
台湾	34	タイ	23	エジプト	16	97
台湾	9	タイ	7	エジプト	7	53
ベトナム	22	台湾	14	マレーシア	7	32
米国	2	シンガポール	1	台湾	1	9
台湾	1	マレーシア	1	ウクライナ	1	3
ベトナム	265	ネパール	185	台湾	124	257
—	—	—	—	—	—	—
韓国	13	台湾	9	ベトナム	9	9
インド	3	ベトナム	3	フランス	2	16
英国	69	カナダ	53	オーストラリア	39	173
韓国	1,940	台湾	1,657	ネパール	851	4,612
韓国	85	ベトナム	82	フィリピン	60	193
インドネシア	61	中国	42	ネパール	35	53
中国	15	英国	12	韓国	11	61
インド	331	タイ	108	ベトナム	78	201
フィリピン	362	中国	266	ミャンマー	192	295
フィリピン	362	中国	266	ミャンマー	192	295
—	—	—	—	—	—	—
インドネシア	1421	フィリピン	1205	ミャンマー	751	964
カンボジア	6	中国	5	インドネシア	3	3
フィリピン	427	中国	382	ミャンマー	308	398
インドネシア	3	中国	2	アフガニスタン		0
インドネシア	524	ミャンマー	334	フィリピン	323	396
アフガニスタン		アラブ首長国連邦		イエメン		0
中国	234	インドネシア	191	タイ	111	159
韓国	10	フランス	6	イタリア	4	37
ネパール	3,306	韓国	1,295	インドネシア	1,188	4,468
マレーシア	1	メキシコ	1	アフガニスタン		0
ネパール	2,098	韓国	808	インドネシア	328	1,986
フィリピン	391	インドネシア	335	ミャンマー	219	1,030
フィリピン	4,043	ベトナム	2,048	台湾	1,845	8,853
フィリピン	831	米国	641	ベトナム	456	3,264
フィリピン	222	ベトナム	163	ネパール	51	355
フィリピン	1,545	ブラジル	712	ベトナム	444	1,363
台湾	144	中国	116	オーストラリア	47	146
ベトナム	45,344	フィリピン	9,944	ネパール	8,117	38,350

法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計」より大阪府府民文化部人権局作成

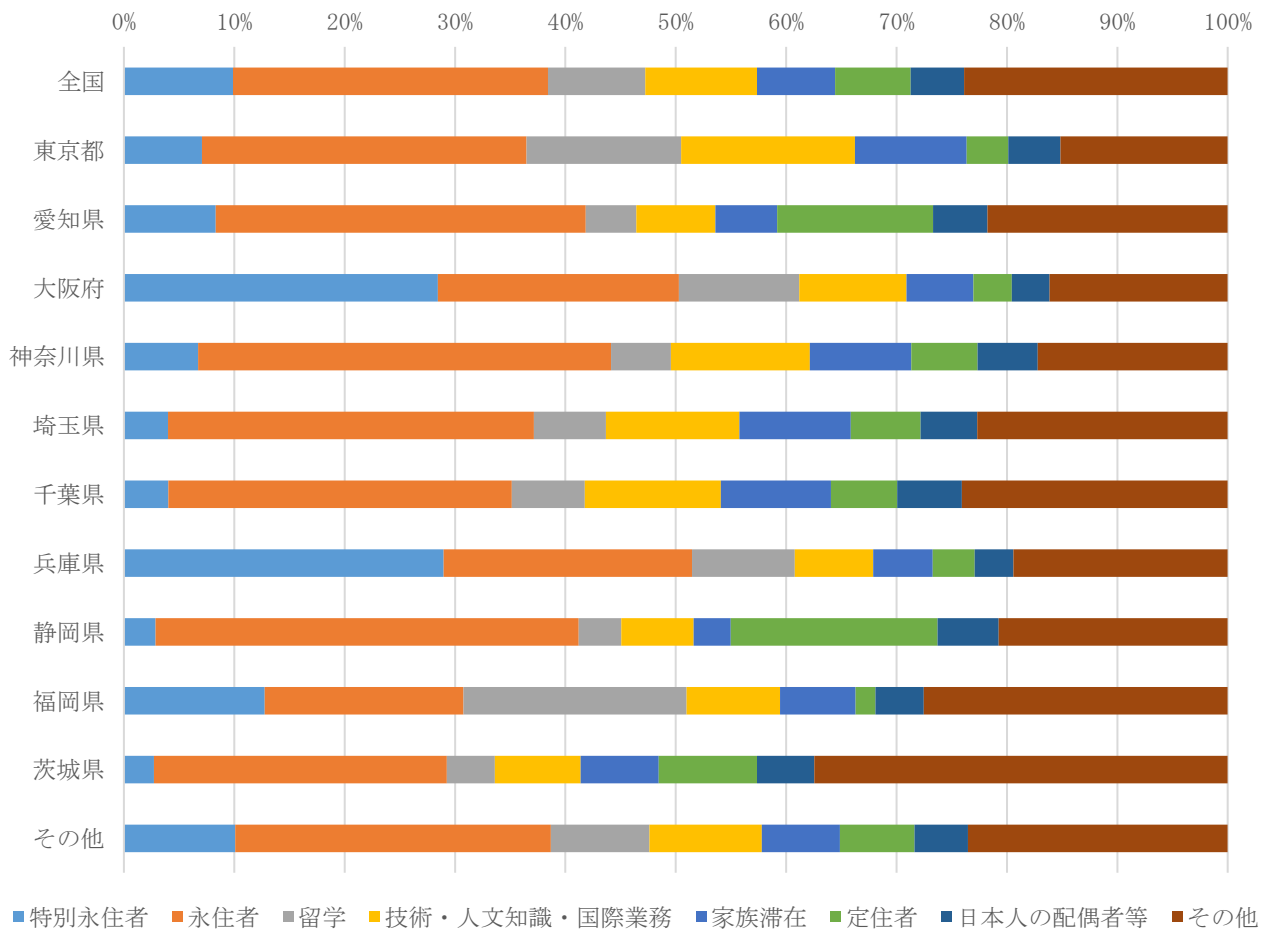


《参考》全国の外国人の状況



法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計」より大阪府府民文化部人権局作成

〔外国人人数上位都府県の状況〕



法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計」より大阪府府民文化部人権局作成

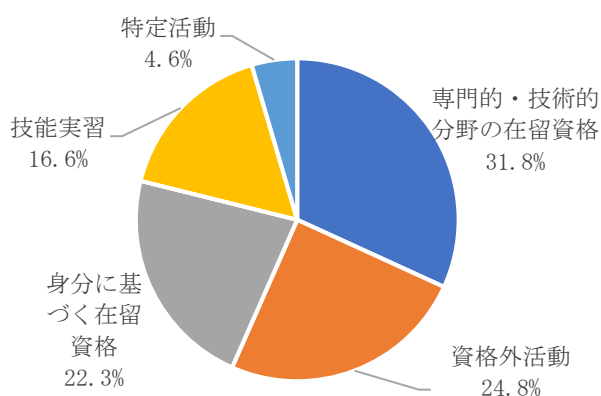
(3) 市区町村別

(単位：人)

市区町村名	人数	人口	人口比	市区町村名	人数	人口	人口比
大阪市地域	149,604	2,754,92	5.43	東大阪地域 (続き)			
都島区	3,459	107,710	3.21	中河内地域	28,920	818,414	3.53
福島区	1,764	80,021	2.20	八尾市	8,017	261,953	3.06
此花区	2,288	64,769	3.53	柏原市	1,579	67,731	2.33
西区	4,850	108,002	4.49	東大阪市	19,324	488,730	3.95
港区	3,428	79,405	4.32	南河内地域	7,763	583,815	1.33
大正区	1,848	60,565	3.05	富田林市	1,871	107,141	1.75
天王寺区	4,957	84,019	5.90	河内長野市	831	99,180	0.84
浪速区	9,719	78,541	12.37	松原市	2,029	115,886	1.75
西淀川区	4,880	95,423	5.11	羽曳野市	1,296	107,736	1.20
東淀川区	7,241	175,711	4.12	藤井寺市	861	62,939	1.37
東成区	7,553	85,332	8.85	大阪狭山市	584	58,108	1.01
生野区	27,482	126,669	21.70	太子町	118	12,695	0.93
旭区	2,348	89,000	2.64	河南町	145	15,383	0.94
城東区	5,245	168,070	3.12	千早赤阪村	28	4,747	0.59
阿倍野区	3,663	111,670	3.28	泉州地域	30,285	1,689,498	1.79
住吉区	4,599	151,871	3.03	泉北地域	21,837	1,145,751	1.91
東住吉区	4,151	127,196	3.26	堺市	16,340	817,407	2.00
西成区	11,642	106,005	10.98	堺区	5,379	148,872	3.61
淀川区	7,941	184,419	4.31	中区	1,677	119,686	1.40
鶴見区	2,099	111,743	1.88	東区	1,054	84,540	1.25
住之江区	4,467	117,896	3.79	西区	2,072	134,037	1.55
平野区	8,784	188,696	4.66	南区	3,047	134,710	2.26
北区	5,899	142,548	4.14	北区	2,153	158,570	1.36
中央区	9,297	109,647	8.48	美原区	958	36,992	2.59
北大阪地域	27,518	1,816,57	1.51	泉大津市	1,504	73,446	2.05
三島地域	15,732	1,147,88	1.37	和泉市	2,846	183,422	1.55
吹田市	6,069	390,569	1.55	高石市	606	55,154	1.10
高槻市	3,725	350,469	1.06	忠岡町	541	16,322	3.31
茨木市	3,991	288,678	1.38	泉南地域	8,448	543,747	1.55
摂津市	1,687	87,268	1.93	岸和田市	2,964	187,477	1.58
島本町	260	30,903	0.84	貝塚市	1,325	82,588	1.60
豊能地域	11,786	668,685	1.76	泉佐野市	2,002	98,919	2.02
豊中市	6,503	400,053	1.63	泉南市	840	58,866	1.43
池田市	2,186	104,935	2.08	阪南市	469	49,817	0.94
箕面市	2,862	137,204	2.09	熊取町	335	43,354	0.77
豊能町	130	17,835	0.73	田尻町	111	8,368	1.33
能勢町	105	8,658	1.21	岬町	402	14,358	2.80
東大阪地域	47,511	1,945,67	2.44	総計	262,681	8,790,491	2.99
北河内地域	18,591	1,127,26	1.65				
守口市	2,768	141,558	1.96				
枚方市	4,900	394,132	1.24				
寝屋川市	3,293	227,314	1.45				
大東市	2,900	117,495	2.47				
門真市	3,469	117,516	2.95				
四條畷市	627	54,453	1.15				
交野市	634	74,796	0.85				

出典：法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計」在留外国人統計テーブルデータ（令和4年6月末現在）  
大阪府総務部統計課「大阪府市区町村別世帯数および人口（令和4年7月1日現在）」

(4) 在留資格別外国人労働者数（令和4(2022)年10月末現在）



在留資格	外国人労働者数（人）
① 専門的・技術的分野の在留資格	39,649
② 資格外活動	30,875
③ 身分に基づく在留資格	27,735
④ 技能実習	20,641
⑤ 特定活動	5,670
合計	124,570

注 ①には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が含まれる。  
 ②に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。  
 ④のうち、在留資格「留学」は、25,821人。  
 ⑤のうち、在留資格「永住者」は16,717人、「日本人の配偶者等」は5,899人、「永住者の配偶者等」は1,071人、「定住者」は4,048人。

厚生労働省職業安定局「外国人雇用状況」の届出状況より大阪府府民文化部人権局作成

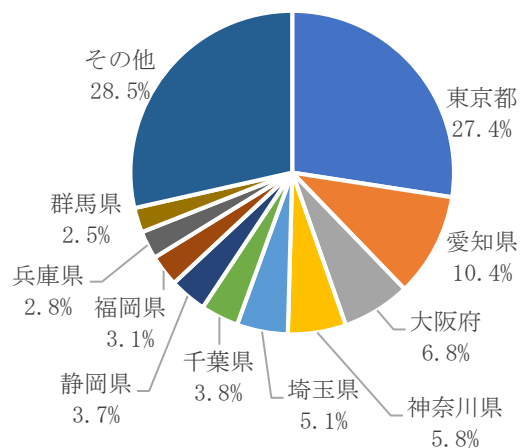
在留資格別外国人労働者数の推移（平成20(2008)～令和4(2022)年、各年10月末現在）

(単位：人)

	全在留資格計	① 専門的・技術的分野の在留資格	② 特定活動	③ 技能実習	④ 資格外活動	⑤ 身分に基づく在留資格	⑥ 不明
平成20(2008)年	24,065	5,783	3,892	—	6,162	8,228	—
平成21(2009)年	29,545	6,960	5,006	—	7,008	10,571	—
平成22(2010)年	34,609	7,763	5,738	405	7,785	12,915	3
平成23(2011)年	35,899	8,704	366	5,367	7,808	13,652	2
平成24(2012)年	35,599	9,044	497	5,262	6,744	13,336	0
平成25(2013)年	38,127	9,339	617	5,933	7,121	14,308	1
平成26(2014)年	40,343	9,759	756	6,150	8,338	14,478	1
平成27(2015)年	45,838	10,052	1,005	7,486	11,678	14,584	1
平成28(2016)年	59,008	12,356	1,398	9,972	18,044	17,237	1
平成29(2017)年	72,226	15,258	1,812	13,028	22,440	19,686	2
平成30(2018)年	90,072	20,173	2,405	16,403	28,596	22,495	0
令和元(2019)年	105,379	25,816	2,821	20,838	31,220	24,684	0
令和2(2020)年	117,596	28,768	3,453	23,034	36,589	25,750	2
令和3(2021)年	111,862	31,947	4,813	21,498	26,943	26,661	0
令和4(2022)年	124,570	39,649	5,670	20,641	30,875	27,735	0

厚生労働省職業安定局「外国人雇用状況」の届出状況より大阪府府民文化部人権局作成

《参考》都道府県別外国人労働者数（令和4(2022)年10月末現在）



順位	都道府県	外国人労働者数 (人)
1	東京都	500,089
2	愛知県	188,691
3	大阪府	124,570
4	神奈川県	105,973
5	埼玉県	92,936
6	千葉県	69,106
7	静岡県	67,841
8	福岡県	57,393
9	兵庫県	51,092
10	群馬県	45,112
—	その他	519,922
—	合計	1,822,725

厚生労働省職業安定局「外国人雇用状況」の届出状況より大阪府府民文化部人権局作成

資料2 大阪府外国人相談コーナー実績集計（令和3年度）

(1) 相談言語別件数

言語	件数 (件)	割合 (%)
英語	432	20.6
スペイン語	298	14.2
中国語	238	11.3
ベトナム語	197	9.4
ポルトガル語	103	4.9
ネパール語	51	2.4
タイ語	46	2.2
インドネシア語	17	0.8
フィリピン語	11	0.5
韓国・朝鮮語	10	0.5
その他	2	0.1
日本語以外の計	1,405	66.9
日本語	695	33.1

大阪府府民文化部都市魅力創造局国際課調べ

(2) 相談内容別件数

内容	件数 (件)
医療	821
入管手続	208
通訳・翻訳	190
雇用・労働	179
社会保険・年金	87
身分関係・結婚・国籍・離婚・DV	82
住宅	80
出産・子育て	41
教育（学校・大学・国際学校）	34
交通・運転免許	31
税金	26
日本語学習	19
防災・災害	1
その他	513
合計	2,312

資料3 識字・日本語教室外国人参加者状況（令和4（2022）年2月現在）

(1) 地域別

	総数 (人)	割合 (%)
ベトナム	931	26.7
中国	880	25.3
韓国・朝鮮	189	5.4
フィリピン	160	4.6
インドネシア	145	4.2
タイ	85	2.4
ネパール	58	1.7
アメリカ合衆国	56	1.6
インド	54	1.6
その他	925	26.5
合計	3,483	100.0

大阪府教育庁地域教育振興課調べ

出典：令和3年度 大阪府識字・日本語教室 活動状況調査

(2) 年齢別

	総数 (人)	割合 (%)
20歳未満	177	5.1
20歳代	768	22.0
30歳代	653	18.7
40歳代	278	8.0
50歳代	162	4.7
60歳代	86	2.5
70歳代	90	2.6
80歳代	47	1.3
不明	1,222	35.1
合計	3,483	100.0

資料 4 府内公立学校における外国人児童・生徒の人数と割合

(令和 4 (2022) 年 5 月現在)

	全児童・生徒数	外国人児童・生徒数	割合 (%)
小学校	257,841 人	2,186 人	0.848
中学校	126,247 人	823 人	0.652
高等学校	109,262 人	1,258 人	1.151
合計	493,350 人	4,267 人	0.865

大阪府教育庁高等学校課・小中学校課調べ

※小・中学校については、政令市及び中学校夜間学級を除いた値

※小学校については、義務教育学校の前期課程を含んだ値

※中学校については、義務教育学校の後期課程を含んだ値

※高等学校については、府立高等学校の全日制課程、定時制課程及び通信制課程を合わせた値

資料 5 府内公立学校における外国人児童・生徒の国籍・地域別人数と割合

(令和 4 (2022) 年 5 月現在)

小学校	国籍・地域	中国	ベトナム	韓国・朝鮮	フィリピン	ブラジル	ネパール	ペルー	その他	総数
	人数	1,070	404	227	112	45	38	36	254	2,186
	割合(%)	48.9	18.5	10.4	5.1	2.1	1.7	1.6	11.6	-

中学校	国籍・地域	中国	韓国・朝鮮	ベトナム	フィリピン	ブラジル	ネパール	ペルー	その他	総数
	人数	390	127	83	71	24	22	19	87	823
	割合(%)	47.4	15.4	10.1	8.6	2.9	2.7	2.3	10.6	-

高等学校	国籍・地域	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ネパール	ベトナム	ブラジル	タイ	その他	総数
	人数	460	271	118	71	58	26	14	240	1,258
	割合(%)	36.6	21.5	9.4	5.6	4.6	2.1	1.1	19.1	-

合計	国籍・地域	中国	韓国・朝鮮	ベトナム	フィリピン	ネパール	ブラジル	その他	総数
	人数	1,920	625	545	301	131	95	650	4,267
	割合(%)	45.0	14.6	12.8	7.1	3.1	2.2	15.2	-

大阪府教育庁高等学校課・小中学校課調べ

※小・中学校については、政令市及び中学校夜間学級を除いた値

※小学校については、義務教育学校の前期課程を含んだ値

※中学校については、義務教育学校の後期課程を含んだ値

※高等学校については、府立高等学校の全日制課程、定時制課程及び通信制課程を合わせた値

※高等学校の「中国」の人数については、「台湾」の人数を含んだ値

資料6 府内公立学校における外国人児童・生徒の本名使用率

(児童・生徒の在籍数が多い上位3つの国籍・地域順)(令和4(2022)年5月現在)

【小学校】

国籍・地域	割合(%)
①中国	70.2
②ベトナム	87.4
③韓国・朝鮮	39.2
外国籍全体	73.9

【中学校】

国籍・地域	割合(%)
①中国	55.1
②韓国・朝鮮	29.1
③ベトナム	78.3
外国籍全体	59.1

【高等学校】

国籍・地域	割合(%)
①中国	61.3
②韓国・朝鮮	34.7
③フィリピン	70.3
外国籍全体	58.5

大阪府教育庁高等学校課・小中学校課調べ

※小・中学校については、政令市及び中学校夜間学級を除いた値

※小学校については、義務教育学校の前期課程を含んだ値

※中学校については、義務教育学校の後期課程を含んだ値

※高等学校については、府立高等学校の全日制課程、定時制課程及び通信制課程を合わせた値

※高等学校の「中国」の人数については、「台湾」の人数を含んだ値

資料7 外国人学校(各種学校)の幼児、児童、生徒数(令和4(2022)年5月現在)

(単位:人)

		幼	小	中	高	計
大阪中華学校	1校	9	166	36	—	211
朝鮮学校	8校	80	362	188	164	794
関西学院大阪インターナショナルスクール	1校	15	97	68	94	274
コリア国際学園中等部高等部	1校	—	—	34	58	92
大阪YMCAインターナショナルスクール	1校	47	123	60	—	230
計	12校	151	748	386	316	1,601

大阪府教育庁私学課調べ

資料8 留学生数(上段:平成14(2002)年、下段:令和3(2021)年)

(単位:人)

	中国	韓国・朝鮮	アメリカ合衆国	タイ	ベトナム	インドネシア	台湾	その他	計
大学	2,654	421	176	38	33	17	—	329	3,668
	3,686	556	108	43	714	122	153	456	5,838
大学院	919	234	6	70	24	34	—	263	1,550
	2,503	93	16	79	100	125	83	536	3,535
短期大学	218	58	1	—	—	—	—	2	279
	46	12	—	—	82	6	4	31	181
計	3,791	713	183	108	57	51	—	594	5,497
	6,235	661	124	122	896	253	240	1,023	9,554

出典:大阪府総務部統計課「大阪の学校統計」

資料 9 在日外国人関連施策のあゆみ（指針策定（平成 14（2002）年）後）

年代	国	大阪府
平成 14 年 (2002 年)		・大阪府在日外国人施策に関する指針
平成 17 年 (2005 年)		・大阪府人権教育推進計画
平成 18 年 (2006 年)	・地域における多文化共生推進プラン	
平成 20 年 (2008 年)	・留学生 30 万人計画	
平成 21 年 (2009 年)	・出入国管理及び難民認定法（改正） （在留資格「技能実習」の創設）	
平成 22 年 (2010 年)	・日系定住外国人施策に関する基本指針	
平成 24 年 (2012 年)	・住民基本台帳法（改正）	・大阪都市魅力創造戦略
平成 26 年 (2014 年)	・まち・ひと・しごと創生総合戦略	
平成 27 年 (2015 年)	・持続可能な開発のための 2030 アジェンダ（採択）	
平成 28 年 (2016 年)	・本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律 ・SDGs 実施指針	・大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・大阪都市魅力創造戦略 2020
平成 29 年 (2017 年)	・外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律	
平成 30 年 (2018 年)	・外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策 ・出入国管理及び難民認定法（改正） （在留資格「特定技能」の創設） ・移住グローバル・コンパクト採択	・人権教育基本方針、人権教育推進プラン（改訂）



年代	国	大阪府
令和元年 (2019年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語教育の推進に関する法律</li> <li>・外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（改訂）</li> <li>・第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府人権尊重の社会づくり条例（改正）</li> <li>・大阪府人種又は民族を理由とする不当な差別的言動の解消の推進に関する条例</li> </ul>
令和2年 (2020年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針</li> <li>・外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（改訂）</li> <li>・地域における多文化共生推進プラン（改訂）</li> <li>・「ビジネスと人権」に関する行動計画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2期大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略</li> </ul>
令和3年 (2021年)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪都市魅力創造戦略2025</li> <li>・大阪府人権施策推進基本方針（改正）</li> </ul>
令和4年 (2022年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働施策総合推進法（全面施行）</li> <li>・外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（改訂）</li> <li>・責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン</li> <li>・地域における日本語教育の在り方について（報告）</li> <li>・デジタル田園都市国家構想総合戦略</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府人権教育推進計画（改定）</li> <li>・OSAKA 外国人材受入促進・共生推進協議会の設置</li> </ul>